

インド計画委員会副委員長

Dr. Montek Singh Ahluwalia (モンテック シン アルワリア 博士) 基調講演内容

榊原理事長、インド駐日大使、ビルマニさん、そしてご列席の皆様、まず来日できて非常に嬉しいことをお伝えしたいと存じます。また、(財)インド経済研究所のみならず、後援、協賛の諸団体の皆様には、このセミナーを準備して頂き、日印関係 60 年の国交を祝う記念シンポジウムを開催してくださいまして、ありがとうございます。とても大事な記念の一年だと思えます。

すでに皆様へは、学術的な形で包括的な研究成果のみならず、インドの経済の成長率などについて、ビルマニさんからの発表がございました。ビルマニさんのメッセージの主要な内容につきまして、広義の意味では同意すると申し上げます。インドとしては、長年に渡って成長を続け、ここ 2、3 年においては少し減退気味ではありますが、この高い成長率を実現した基本的な条件は、整備されており今でも続いています。従いまして、インドは、高度成長に戻ることができると言えます。インドの高度成長は過剰に輸出主導ではなく、よりバランスの取れた成長であり、世界の市場と繋がり、そして国内市場も牽引するという状況であるため、成長軌道に戻るのには容易だろうと考えています。とは申しましても、もちろん、経済的に孤立することが良いと言っているわけではありません。ビルマニさんが講話で述べられた通り、インドの改革は、確かに経済を解放いたしました。そして確かにグローバルな対外直接投資にも、また、海外からの投資にも自由化を導入したということでもあります。また、インド産業も海外に進出でき、ただ単に、投資を国内に誘致しただけではなく、実際にインドの企業が諸外国に投資することも奨励しているのです。

次の 20 年、あるいは 30 年に目を転じますならば、ビルマニさんが言われましたが、潜在的に高成長国になることが期待できます。未だ、ここ 10 年間、一人当たり 7%以上の成長率に達していないので、まだ高成長国ではありません。もしそれができたならば、ほとんどの従来尺度から言っても、2030 年くらいには世界で第三の経済大国になるでしょう。中国が第一位になり、第二は米国となるでしょう。インドは豊かな国になるということでもあります。米国は経済大国のまま、豊かさを保持し続けるわけですが、経済の規模から比較すれば、中国は第二位で、インドは第三位に位置することになるでしょう。米、中、印の所得格差は残りますが、インドは現状とは全く違う国になるということでもあります。私も、まだ貧しい国であって、低所得者の 30~40%のインド人は世界水準に達してはいません。しかし、20 年経てば環境そのものが変わっていくわけであり、そういった変化は、解放された経済政策の枠組みにおいて実現できることです。我々は、今日まで経済高成長を享受してきましたが、大量に諸外国へ輸出してきたということではありませんが、

中国はそれを行って来ました。私は決して中国の戦略に関して、批判しているわけではありません。米国が過剰消費していたので、どこかが過剰生産する必要があり、バランスを取る必要があったということでもあります。今後は先進諸国の成長率はそう高くはないですし、また、先進諸国においても、国内の財政再建を余儀無くされ、財政赤字の問題に対処していかななくてはならないわけです。東京においても、これから2年間に渡り数多くのセミナー、世銀、IMFの総会に絡んで西側諸国の財政赤字の問題回避、そして国家の負債(sov​​ereign debt)問題の回避が議論されることかと思​​います。良い解決策が望まれるところです。

そこで中心的な役割を担うのはインドのような国です。世界、特に先進国の成長がより緩慢であったとしても、インドのような国はさらに成長を加速化させることができるという事です。理由は一つで、過去における経済発展の性質を顧みると、先進国からの成長の刺激が来て、それに乗じて先進諸国に輸出して来ました。そして成功裏にそれを行った諸国は、実際に、生産性や競争力が高まっていったのです。しかしながら、今日における成長はもはや先進諸国には期待できないということがあります。

それではインドは、国内の内需に基づいて8~9%の成長が可能かどうかということでもあります。基本的なマクロ経済として、例えば貯蓄率が高くない限り投資もできないということがありますし、インドのような国において、投資が対外直接投資だけに依拠することはできません。5、6年前に置いても、海外からの投資は、全体の投資の10%未満に過ぎなかったわけであり​​ます。国内で投資できる力は、偏に私どもが十分に貯蓄しているかということに依拠すると同時に、多くの企業家の能力も問われます。貯蓄高が潤沢だとしても、インド人の企業家がいなければ投資もできなく、経済成長率もケインズ学派に基づくならば減退するわけであり​​ます。これについては、ビルマニさんのご指摘の通り、インドには企業家は十分にいて、投資はできると思​​います。しかし、外部の環境に影響されるのが常であります。多くのインドのビジネスマンはこの一年半、かなり楽観的に将来の見通しをしていたわけであり​​ます。そして、飛行機に乗って、ダボスとかニューヨークに行き、帰国後「こんなに世の中が暗くなっているとは知らなかった」と言い、悲観的になるわけです。悲観的になるということは、私どもが知らないことを知っているからなのか、そういった悲観主義が彼らの投資決定に影響をもたらしたのであります。しかし、次第に世界の経済は落ち着くだろうと想定しております。

そして、それを裏付ける根拠として、6か月前と一つ違うことがございます。ユーロ圏が安定するという見込みが、6か月前よりは、はるかに確かなものとなって来ました。6か月前ですと、例えばフィナンシャルタイムズを読んでいるような人たちは、それに基づいて、ユーロは生き延びられないと予測していたわけですが、今やそういった見方ではなくなりましたと思​​います。徐々にではありますが、ヨーロッパの主要な諸国において、十二分に安定した金融制度を構築するであろうということでもあります。そしてユーロに関しても、もはや生存しえない通貨だということではなくなると思​​います。だからといって、急成長がヨ

ヨーロッパにおいて見られるということではございません。もしユーロが破綻し、金融危機を招くことになった状態に比べれば、かなりの前進が見られたであろうと付け加えておきます。

では、具体的にインドの今後の方向性とはいったことを、今年度、そして次の四年度を想定した、この第十二次五か年計画で見ていくわけでございます。これは非常に例外的な環境下の中で、作成したものであります。まず、第十一次五か年計画を作成したのは2007年です。これは金融危機の前に作成した計画ですので、一般的な見方としてインドは順調で、引き続き順調に進めれば良いということでありました。唯一、米国において、少し心配することもあったのですが、2007年ではそれを誰も大きな問題とはしなかったわけでありました。我々はこの計画の中で、当初9%くらいの成長を期待しましたが、それには届きませんでした。というのも、計画が実際に実行される時には、金融危機が勃発し、第十一次五か年計画は昨年度で終了したからであります。結果としては、実際は7.9%くらいの成長率でした。ターゲットは9%でしたので、約1%満たせなかったということですが、決して驚くことではありません。なぜならこの間というのは、二つの世界的な危機、一つは2008年(リーマンショック)、もう一つがユーロ圏の危機がありました。今の時点では、この環境はある意味において少しは状況が良くなり、ユーロが破綻するとは誰も言わなくなりました。

しかし、だからといって急速に回復が期待できるわけではありません。IMFはヨーロッパ、また米国に対して予測を出しています。様々な不確実性が、ここ数年間見られるだろうということです。財政問題がどのように解決されるかということは、まだ見通しが立っていません。私どもの想定としては、更なる金融ショックはなく、しかし実質経済は先進諸国においては、かなり低成長であるということです。その中には日本も含まれるのであります。もう一つの想定として、もし、インド国内での貯蓄率を高めることが出来、十二分に対外直接投資を誘致することができるならば、成長率として8~9%、少なくとも7~8%を次の数年で達成できる数少ない国の一つがインドということでありました。もちろん、小国でそういったことができる場所もありますが、大国(人口5000万人以上)では、インドが数少ない一つとなります。それに伴い、投資先をどこにするかと言いますと、まず、途上国を考えることができます。この5、6年ではっきりしたことは、途上国の成長率、特に、その中でもアジアの途上国の成長率の方が、著しく高い成長を示しているのです。先進国の成長率はそれに比較してスローダウンしているのであります。そして、こういった見通しが暫く続くだろうと思います。インドに関して述べていることは、その他の新興諸国にとっても同様なことが言えます。そこで、重要な牽引力は、ただ単に投資だけではありません。例えば、ビルマニさんが言われた、全体としての生産性の伸び(total productivity growth)であります。成長に関して見てみますと、成長の半分くらいは、結局はTFPG(total factor productivity growth)、全要素生産性であります。全要素生産性といったものに関する見込みは、かなり高いのです。なぜかということ、生産性が今はかなり低い水準にある

からです。これが収斂性(convergence)の議論であり、豊かな国であれば、それほど潜在的に生産性が伸びる余地はなく、なぜなら、すでに生産性が高い水準にあるということです。逆に貧しい国であるならば、自ら生産性を改善することが重要であります。貧しい国であり、技能がなく、経営手段もなく、また投資能力もない場合には、突然、生産性が上がるという事はありません。

インドの鍵というのは、こういった前提条件が整っているため、インドは基本的に生産性の格差を埋めることができ、先進国の生産性に近づくことができるのであります。私どもが経済解放しているという事実は、例えば、対外直接投資は歓迎するとことであり、技術も自由に移転できるという環境が整備されているので、生産性を上げることができます。そういった前提の上に、私どもは第十二次計画をまとめました。ここで申し上げていることは、会計年度は3月末まで(4月開始で次の年の3月終了)ですので、今年度、2012年から2013年の成長率についてです。今年の第一四半期で、だいたい6%という見積もりが国内では出ています。また、第一、及び第二、四半期の成長率は、平均して5.4%と出ています。以上から、成長率は、減速していくわけですが、これをまた再加速することができます。インドの首相は最近、演説の中で、この点について触れています。成長率は低下して成長は減速しており、自動的にこれが上がることはないと言われております。なぜ減速したかという、制約が拡大し、それらの制約を無視してきたからです。状況が良い時には必要なことをしないということも、よくあるわけですが、そのため、ここ数年間、やらねばならなかったことが、必ずしも行われてきてはいなかったということです。一部には慢心という要素もあると思います。また、多くの民主主義国家でそうですが、政治的な圧力も影響してきます。現在、インドは連立政権を採っています。連立政権になるとどうなるか、日本のみなさんもよく連立政権の性質をご存じかと思いますが、最近になってインドではこの連立政権が生まれ、様々な政党が関わっています。その基調にはどう前進したら良いかということについて、コンセンサスがあると思うのですが、その歩みが少し遅くなるという状況があったのだと思います。その結果、重要な決定が先送りされたということが、いくつか見られます。

単純な例を一つご紹介しましょう。この問題の本質を示す例です。インフラ開発が基本的にどのような理論に基づいているのかということ、ほとんどは民間に委ねられており分権化されているのです。そして、民間のほとんどの分野が、外資に開放されています。ただ、政府は一部の分野に関しては、集中して取り組まなくてはなりません。重要な分野としては、農村の人たちの生活、農業の成長を促し、そして農村地域におけるインフラの整備であります。これは政府が行うべき一つの大きなテーマです。次に医療と、教育です。こういった領域は、社会福祉や経済成長、そして社会的なコンセンサスの醸成に重要です。人々は政府が自分のために何をしてくれるのか、という問いに、政府は教育、医療に取り組んでいると答えるわけですが。所得移転の問題は政治的に非常に人気がある問題ですが、それを行うにはかなりの政府予算を必要とし、資金が必要となります。インフラ全体について、

例えばエネルギーの供給、交通、航空、鉄道などを提供するのに関してどうするかということについてですが、私どもがとってきた戦略は、政府の資金だけでそれを全て行うことは難しく、十分な資金がないので、こういった領域に関しては、官・民のパートナーシップ(public private partnership: PPP)が必要だと考えてきたわけです。従来、インドではこういった領域に関して、公的部門が責任を負ってきました。そこで私どもは意識的に民の力も入れなくては行けないと、協調してきたのです。第十次計画の改革は、2002年から2007年の計画ですが、インフラのおよそ10%が民間の投資に依るものでした。更に第十一次計画(2007年から2011年)では37%が民間投資でした。このように、民間投資がかなり伸びたわけです。第十二次計画、これは2012年から2016年になりますが、ここでは50%を民間からの投資目標として掲げています。インフラ投資に関して、民間の比率が50%です。先程、駐日インド大使は一兆ドルというインフラ投資の金額に言及されていました。その半分、0.5兆ドルが民間から来るべきだということです。第十一次計画から実際にこの比率が上がったわけです。以上から、このシステムが十分機能していることが理解できます。

電力分野、発電分野の状況を見てみましょう。第十次計画(2002~2007年)では、2万1千メガワットの発電能力を、この5年間で整備したわけです。第十一次計画(2007~2011年)では5万4千メガワットの容量を加えました。これは、第十次計画と比べて2倍以上です。その内の半分近くは、民間部門の投資に依るものでした。さらに重要なことは、昨年(2011年)から2012年の2011年度においては、2万1千メガワットを一年間で加えているということです。第十次計画で加えたのと同じ容量が一年間で整備されたのです。以上から、発電に関しては、非常に上手くいっていると言えます。ただ、燃料の供給では問題が生じました。部分的には非常に上手くいったところもありますが、燃料の供給に関しては伸ばすことができませんでした。国内の石炭の生産量は一定の比率で伸びていたのですが、新しい需要を満たすには許認可が必要でしたので、これは大変な問題でした。そして、それを十分に認識していなく、既存のシステムで対応しようとしたのですが、それでは不十分であった訳です。現在におけるインドの状況は、1万5千メガワットの発電容量に必要な燃料が確保されていないという状況にあるわけです。そのギャップをどうやって埋めるか、必要な石炭を輸入できないかどうか、今は検討しています。これは一つの例でしたが、成長を加速させると、様々な制約要因が登場します。そして、個々に対処しないといけないということです。

もう一つの課題としては、技能の問題があります。ビルマニさんのスライドにも示されていましたが、インドが過去5、6%伸びていた時には、技能の問題はありませんでした。しかし、9%の成長率になると技能不足が問題になってきたのです。技能のある人材不足が問題化してきたのです。そのため、第十二次計画では、技能開発に力を入れています。適切な技能が養成されるようにしました。現在の、大学をはじめとする学校制度は、あまりにも学術的過ぎるという問題があります。デスクワーカーばかりを生み出し、実際に現場で高度な機械を操作できるような人材を輩出していないということがありますので、

そういった教育機関の姿勢も徐々に変化させ、技能開発に取り組むこととなります。一定の成長率から、より高い成長率に移行するには、そういったことを実施していく必要があるのです。今年、こういった問題に対処してきました。また、国民に対しては、現在の成長率は低すぎるとの認識と、その問題を克服するために、特別な措置を取らなければならないことを呼びかけました。ここ3~4か月でいくつもの措置が取られています。インドの状況を調べていらっしゃる方はご存じのことかと思いますが、6~7か月前、国内、外国の各新聞は、政府が政策上マヒしていると非常に批判的でした。政治的なコンセンサスがなく、この改革を実施することなどできないと批判があったわけです。確かに政府は政治的なコンセンサスを生み出そうと、非常に努力をしていました。民主主義の制度の下では、野党は政府に反対するのが仕事であるので、それは当然なのですが、しかし、やはりバランスが必要で議論が出来なければなりません。政府は議論をし、様々な人の意見を聞き、そして、ある段階に来て決断を下したのです。過去半年に渡り、政府は様々な問題に対処し、投資家を不安にさせていた問題を解決してきました。

租税政策に関しても、色々な点が指摘されていました。政府はもともと、負のシグナルを出すという意図は無かったのですが、けれども、投資家はマイナスのシグナルとして受け取ったわけです。そこで、政府は迅速に対応しました。特別な委員会を設置して、問題を検討し、そして提言を行いました。投資家に安心感を与えるために、何をしたら良いかということを検討したのです。二つの専門の委員会が設立されまして、特に外国企業に対する課税についての検討がなされました。提言が出されたことは、非常に高く評価されています。財務大臣は、何を受け入れるのかということ、はっきりとは決めていないと言っていますけれども、行間を読めばこういった問題に対処すると、彼は言っているわけです。法制化が無くてもできるものはすぐにやる、そして、法制化が必要なものは議会に諮るということを、彼はメッセージとして発出しているわけです。インド政府がこれまで十分に外国からの投資を支持していないと発言していた人たちに対し、非常にポジティブなメッセージを出せたと考えています。それから、もう一つ不確実性が存在していた領域として、保険分野での外資規制がありました。以前において、保険分野は、民間部門に対しても閉鎖されていた公的な領域でした。その後、解放され、外資は26%まで認められました。そして、政府は、その規制を26%から49%に引き上げたいという状況にあります。野党はそれを支持しませんでした。しかし、野党は反対しても、政府は議事を議会に戻し、議会に諮って49%という外資規制の上限引き上げ提案を行ったわけです。政府は政治的なコンセンサスを得られなくても、立場を変えないということです。ただ、これは議会に諮ることなので、結論はまだ解かりません。つまり、政府が出すシグナルは非常に重要だということを示していく必要があるという事です。更に年金基金という分野には、外国の投資家からも参入したいという意向がありましたので、これも議会に諮ってしまして、こちらも前向きに評価されています。

新たな計画実施のためのボトルネックに関してですが、まず、短期的に私がやるべきと考えるのは、大規模な公的、民間部門のプロジェクト、特にエネルギー、発電などのプロジェクトです。燃料が不足しているという状況に関して、それらを阻む要因をやはり取り除かなければいけないと考えています。国内における石炭の増産、それから石炭の輸入により、発電所に必要な燃料を供給し、それで確実性を上げていく、ということをしていかなければならないと思います。それから電力部門におけるもう一つある問題は、国営の、あるいは各州の物流会社の多くが、財務的に非常に困難な状況にあるということです。なぜなら電力料金が非常に低く抑えられており、その課金の徴取もなかなかできていませんでした。大きな赤字が生まれて、銀行からは問題の対処がなされていないと、これ以上お金を貸せないと言われ渡されたわけです。そこで債務再編のプランを州の電力会社に対して用意しました。それに基づき債務再建を行うのです。債務の水準を現在の業務に照らし合わせて、合理的な水準に引き下げたのです。もし、これが無かったならば、企業が必要なファイナンスを得られないという状況に直面したことでしょう。現在は、民間部門に、より高い依存が見られます。発電所の建設などについても同様のことが言えます。電力を販売する会社に関しても、財務の基盤が必要だということです。

これらは全ての産業界が政府に対し要望していた整備を、政府は段階的に行動に移しました。そして、思慮深いインドにおける産業界のメンバーは、これらが重要なステップであると認識していると思います。出来る事ならば、もっと早く1年前にすべきだったと思いますけれども、しかし、取る手段としては正しかったと思います。一方で、懐疑的な意見もあります。例えば「始まりましたが、続けるのですか?」、「本当に続きますか?」と。これに対して、私どもが皆様に安心を与える唯一の方法は、「6 か月待ってください、結果は出ます」と言うことです。ここで一番申し上げたいことは、インド政府は政治的なコンセンサス得て、次のステップを明確にしている以上、今更白紙に戻す事など考えられないという事です。各分野におけるこのような問題が解決されますと、またインドに対しての投資は始まります。そして、インド経済の減速についてですが、主な原因として、民間の投資が減ったからです。減った理由としては、世界の景気が減速していますので、全ての投資家が考え直しているということでもあります。他の原因としては、外国投資家は彼らに対しての政策がネガティブであると受け止められていたという事もあります。そのマイナス面が国内の投資家にも波及していったという事です。その他に、電力セクターの問題が対処されていないと思われていたのも理由の一つであります。そこで、全ての分野において、政府は、重要な是正措置を取りました。このお蔭で投資がまた戻ってくると私は考えております。

さて、5年先を見ますと、今、直面している問題を解決するには、インドは大量の投資を必要としているという事です。主にインフラのセクターにおいてです。多くの意味において、中国とインドは違います。これは非常に重要なことですが、中国の方が、国内経済をコントロールできる度合いという意味において、より柔軟性があると思います。中国は自

国のインフラの拡大に関して、かなり影響を及ぼすことができます。ある意味で良いことかもしれません。そして、中国はこれから先、5、6年で必要となるだろうインフラはすでに織り込み済みです。しかし、インドは違います。インドにおけるインフラは遅れています。今の成長を後追いしています。もちろん、漸進的に増えてはいます。インドにいらした方々にご存知かと思いますが、多くの場所では近代化プロセスが起きています。しかし、この近代化は、残念ながら財政赤字を減少に導くに至っておりません。黒字に転じるのはまだ先の事です。そこで、インフラの投資を立ち上げなくてはなりません。私どもの考えでは、障害を取り除き、外国投資家のインドに関する誤った考え方を是正し、マクロ経済のバランスを取る必要があるということです。これはビルマニさんも提言されていましたが、財政赤字に関しては私も同じ意見です。財政赤字のコントロールが取れていなければ、バランスの取れたマクロ経済と捉える事はできません。

財政赤字に関しては、かなり焦点が当てられています。他の新興国と比べても、インドの財政赤字は深刻です。理由の一つとしては、今までは公共投資がかなりあり、そこで政府に対して支援を行う要請が数多くありました。最近は変わりつつありますが、今までは伝統的に比較的に高い財政赤字があったわけです。但し、財政的な危機が西洋で起こった際に、インドの財政赤字に関しての見方が変わってきたと思います。今の考え方としては、インドの財政赤字は米国よりは少なく、また英国よりも少ない。そして、対GDPの負債比率でも、米国・英国よりもインドの方が少ないと見られています。即ち、インドはそれらの国よりも成長率は3倍高いわけです。世界中で何が起きているのか見渡した場合に、インドの財政赤字は、対GDPの比率において高いのか低いのかを考えて頂きたいと思います。先進国の対GDPの負債比率が低かった頃、私たちの68%という比率は高く見えました。しかし、対GDPの120%というイタリアの比率から見ますと、インドはそれほど高くは見えません。そして成長の見通しが2%以下という国もありますが、インドでは7、8%の成長の見通しです。財政赤字はご覧の通り高めですけれども、問われるべきは3年後、それを下回ることができるかということです。新・財務大臣は、いくつかの発言の中において、この財政赤字を減らすことを明言しています。そこでは、疑う余地はないと思います。インド政府のコミットメントの中でも同様に、第十二次計画では、中期的なプログラム、そして財政の再建を強調しています。つまり、インドの財政赤字を減らさなくてはならないのです。

グローバルな慣習として、以下のようなことがあると思います。国が上手に管理されているという事は、今現在の財政レベルの赤字という意味ではなく、財政赤字をこれから3年、4年かけて段階的に下げる、信頼性、信ぴょう性のある計画があるかどうかを基に判断されるという事です。インド政府が直面している仕事はそれです。インドの財務大臣もこの事を明確に認識しており、このタイミングでの彼の発言全てが非常に注目されていることも認識しております。そして、しかるべき手段をとり、財政赤字を下げるということに言及しております。マクロについて、私個人の見解としては、もっと早く財政赤字を削減

できたと思います。そして世界規模の経済危機に際して、赤字が拡大しました。それを放置せず、2年前に、何らかの処置を行うべきであったと思います。しかし現実には、成長が減速していましたが、対処が難しいという状況があったと思います。又、政治的立場から、しばしば、少し遅らせようと楽観的な前提が立てられます。しかし、もうその時期は終わりました。政府は、実際に行動を取らなくてはならない、ということは十分解かっています。唯一、マクロ経済のあまりよく見えない点が、経常収支の赤字なのです。

世界中の経済が減速しています。そこで輸出はこれ以上良くなることは期待できませんが、マーケットシェアを増やしていきたいと思っています。これはインドの優位性の一つですが、一つの市場に集中しているわけではありません。輸出バスケットはかなり多様化しており、分散化しています。先進国の輸出市場を占める割合は40%ぐらいですから、新興国が堅調であれば、インドの新興国への輸出は好調なはずですが、しかし、これから4、5年の間、残りの世界が良くなければ、好調であるとは言えません。他方では投資も増やしていきたい。そして、インド国内の成長を刺激したいという状況があり、そこでは輸入されたエネルギーに依存しています。そのNetの結果としては、経常収支の赤字は大きくなります。ビルマニさんも先ほど述べていましたが、現在において、経常収支の赤字に関しては慎重です。経常収支の赤字はGDPの2.5%を超えてはならないと考えておりました。彼は2.5から3%と提示されましたが、今まで伝統的に私たちは2から2.5%と考えていました。しかし、現在、この計画委員会の見方は変わりつつあります。インドが成長を加速することが出来、第十二次の計画の終わりまで成長率を9%に、或いは平均8.2%程度をこれから5年の間に得るためには、平均的な経常収支の赤字としては、この5年の間には、やはり3%近くにはなるという事です。通常の受け入れ可能と考える範囲よりは、少し上回っています。そこでインドは、経常収支の赤字をGDPの3%と見え、赤字のファイナンスが可能かという課題と向き合うことになるでしょう。私の考えとしては、もちろん問題解決が前提条件ですが、もし、供給に牽引されている成長が戻って来るのであれば、マクロバランスが財政赤字といった意味でコントロールの範囲以内に入っているのであれば、これは大変な課題ではありますが、GDPの3%を長期的に資金として導入するのは問題ないと思います。過去においては、実はもっと大きいパーセンテージを導入することができました。経常収支の赤字はもっと低く、その分外貨準備が増えました。しかし、今やこのような資金を持ち込み、外貨準備を増大させるのではなく、実際に使っていく必要があります。そして経常収支の赤字のファイナンス(資金調達)に使わなくてはなりません。

世界のどこかのマネー・マネジャー(money manager)の立場から見ましょう。投資先を考えています。そこで多分、今、探している国は政治的に安定して、しっかりと合法的支配があり、そして希望的には民主的な国であって、そして、過去においても適切な成長のある国を探しています。まさにインドは今まで7.8%、GDPの成長率がありました。第十次計画では7.6%の成長、第十一次計画では7.9%の成長、そこで平均では7.8%をちょっと下回るくらいの成長だったかと思っています。そして第十二次計画では8.2%を期待していますが、

8%くらい、8%を少々下回るかもしれません。12億の人口の国であり、GDPがそれくらいで成長するのであれば、結論として、その国に投資すべきではないという結論は導きづら
いと思います。これは他の国におけるリターンの期待があまりにも低いからです。米国では長期の利回りが、米国債ではわずか2%くらいかと思います。そこで、優れたマネー・マネージャーであれば、インドの潜在的な成長をファンディングするべきであると結論付け
ると思います。彼らを説得するのが私たちの仕事でもあります。そして、もちろん制約も
あり、懸念事項もあります。政府における政策は、その懸念に関しては耳を傾け、解決し
ていく用意があります。従いまして、負債の資金繰りは無理ではありません。3%は無理、
2%でなくては、ということになった場合には、成長率を下げざるを得ませんが、金額はそ
れほど大きくはありません。GDPの1%は、わずか150億ドル(USドル)です。そのため、
それほど困難な事ではないと思います。成長が8%くらいということであれば、450億、500
億ドル、この程度でしたらインド経済を支えるためには、必要な資金として動かすことが
できると思います。これがマクロ経済政策の大きな部分になるかと思ひます。

さて、先ほどの議論の一環として、成長プロセスが必要ですが、包括的であり、そして
持続可能であるという社会的な受け入れも必要なのです。第十一次計画でも包括的である
と言いましたが、持続可能という表現は使いませんでした。しかし、今や持続可能性に関
しては、より重要だと考えております。枝野大臣が言われましたように、明日、私はイン
ドと日本とのエネルギー会談(dialogue)に参加することになっております。この会談で重要
なのは、日本の経験から学習ができることです。エネルギーについては、省エネの部分で
何が学べるのか、何ができるのかという事です。現在の私どもの政策としては、エネルギ
ー効率にもっと焦点を当てていくことが必要です。なぜならばエネルギーを輸入している
国だからです。また、もう一つ焦点を当てたい部分が、再生可能エネルギーです。インド
では、大きなミッションを立ち上げました。ジャワハルラル・ネルー・アーバン・リニュー
アル・ミッション(Jawaharlal Nehru Urban Renewal Mission)であり、これはソーラー
エネルギーに焦点を当てているものです。日本は多くのテクノロジーをこの分野で開発・
実用化しています。そこで皆様の中で、何人の方が学者さんでいらっしゃるのかわかりま
せんが、経済研究所の方、また、何人の方々がビジネスマンなのか分かりませんが、ビジ
ネスの方々、業界の方々であれば、是非、真剣に考えて頂きたいと思ひます。経済におい
てエネルギー効率を高めるような分野、そしてまた、再生可能エネルギーを推進するよう
な分野において、インド・日本のコラボレーションや、日本の投資を、どのように促進し
て頂けるかについてです。

例えば、ソーラーエネルギーと申し上げましたが、ソーラーに関しましては意欲的なプ
ログラムがあり、良い経験も積んでいます。ご存じのように、どこであってもソーラーエ
ネルギーの資本コストは、下がっています。そして、ソーラーエネルギーを作り出す単位
コストも下がってきています。今まで、ソーラープロジェクトに関しては、入札が二回あ
りました。入札では、単位ごとのコストはかなり下がってきました。そして、嬉しく思ひ

ますが、日本のプロジェクトも、ソーラーエネルギーに関して参入して頂いております。新しい工業団地がラジャスタン(Rajasthan state)で作られています。そこで同じようなプロジェクトがまた拡大し、もっと多くの参加者に入って頂ければと思います。そして、是非、日本の業界にもいらして頂きたいと思います。インドを製造ベースに使用して頂きたい、新しい再生エネルギーのベースとして使用して頂きたいと考えています。これは比較的、相対的な優位性があると思います。日本にはテクノロジーがあります。しかし、日本で製造するというのはあまり競争的優位性がないと思います。そこで、インドではソーラーのアプリケーションやそれに関連するものに関して、大きな潜在的な需要があります。何であっても日本の投資は大歓迎ですが、特にインフラに関して、是非、日本からの投資を頂きたいと思います。そして、エネルギー効率の分野では、いくつか重要な日本とのコラボレーションもあります。例えば、より効率的な火力発電についてです。施設は日本とのコラボレーションにより、インドで行われています。今の政策としては、第十三次計画で、つまり今から5年先ですが、全ての火力発電の100%は超臨界(supercritical)であるべきとし、第十二次計画のターゲットは、約8万8千メガワットです。その内、半分が超臨界となります。通常、ターゲットは計画ごとに倍増していきます。第十三次計画では、多分、16万メガワットになるかと思っています。その大部分が火力となります。ソーラーも、もちろん入りますが、多くが火力となります。そして次第に、100%が超臨界となります。すでに日本のテクノロジーは、インドと共に、超臨界のセットを作成しております。そして、これは大きなマーケットになると考えられます。この製造能力を駆使し、他の国からの需要にも応えていきたいと考えております。ソーラーに関しても同様です。日本は、風力に関しては、どのように関与しているか解りませんが、再生エネルギーの一環として、インドはかなりの潜在能力が風力に関しても存在しています。日本自体がそれほど風力発電に焦点を当てていなくても、風力発電に必要なテクノロジー、そして必要な原材料に於いて、日本はリーダーになり得ると確信しています。そこで、是非、このセクターにおいても、ご検討を頂きたいと思います。

次にご着目を頂きたいのは、持続可能性についてです。こちら、日本から大きな貢献をして頂けると思います。例えば、日本から学ぶべきものには、上水、下水道の処理、再利用可能な水の処理についてです。インドでは水は神からの贈り物であると考えられていたのですが、水の量は、実は1万年前と同じであることがかなり明確になってきました。しかし、人口は着実に増えています。そして、より重要なことにGDPも成長しています。人口が増えましても、個人が使用している水というのは、それほどではないのですが、同じ人が3倍のGDPになりますと、間接的にかかなり水を消費します。そこで、現在の評価では、今から20年先になりますと、ビジネスが通常通りであれば、水の必要量と利用可能量に関しては50%の格差があることを想定しています。つまり、需要の方が供給よりも50%高いことを示しています。これに対して、供給できる唯一の方法としては、水の使用の効率を改善しなくてはなりません。つまり、必要な水の効率を上げなくてはなりません。エ

エネルギー効率と同じくらい重要です。そして、水は限られた資源です。脱塩をした場合は別です。脱塩はあまりにもコストが高いため、淡水化するというのは大変です。そのため、第十二次計画ではエネルギーと水、この二つが重要なインドの成長制約であると強調しています。8、9%で成長するには、そのプロセスの間に、エネルギー効率、また水の効率に関しても、技術開発を行わなくては、インドは成長できません。喜ばしいことに、日本は、水の問題に関して関与してくださっています。そして、私が住んでいるのはデリーですが、デリー政府は日本からたくさんのテクノロジーを提供して頂いています。どうすれば排水の処理ができるか、下水なども処理ができるか、水の浄化はどうできるか、水の持続的な使用に関しては非常に重要です。しかし、デリーは一つの都市に過ぎません。インドの都市を見渡しますと、これから10年の間に全ての都市が非常に大きなプロジェクトを必要としています。そこで、まず一つ目は、都市部の水の供給です。そして二つ目は、下水道の処理です。そして三つ目は、水の浄化、再利用、そして排水です。現在は、これらが十分になされていません。十分に新鮮な水があると考えていますが、多くの使用者に対して、下水の処理、そして水の質を上げることが必要です。そして、これは環境の保護にも繋がります。現在は、多くの排水が川へと注がれています。これでは持続可能な状態ではありません。これは明日、枝野大臣にもお話したいと思いますが、このような環境分野においても、日本からのテクノロジーを通してご支援を頂きたいと思います。日本の企業も、是非、ご検討を頂きたいと思います。外資系の企業で、この潜在能力を活用しているところもあります。例えば、フランス企業などは、かなり活発です。そして、多くの都市との議論に関与しています。

インドにおける重要な問題の一つは、その意思決定が都市レベル、州政府にあることです。中央政府は関与していません。しかし、第十二次計画では、都市を支援する形で開発を進めようと、大きなプログラムが用意されて、注目を集めようとしています。近代化したいのであれば、外国投資を引き付けたいのであれば、インドがもっとグローバル化に近づきたいのであれば、都市もそれなりの水準に達している事が求められます。それには相当の努力が必要です。その為に、中央政府も州を支援するプログラムを立ち上げています。個人的な意見としては、州のアップグレードを見据えて、中央政府の資金は、上水、下水、排水に集中するべきだと考えます。地下鉄なども、もちろん役には立つのですが、しかしながら、基本的な問題に於いて、まず支援しなくてはなりません。これは潜在的コラボレーションの新しい分野であり、是非、今後の参入できる分野として、ご活用して頂きたいと思います。大枠となりますが、これが現在の全体像です。内閣は第十二次の五か年計画を承認しました。そして、これからナショナル・ディベロップメント・カウンシル(National Development Council)に入っていきます。州政府も参加しますので、より政治的な見方が可能ですし、この計画は承認されると考えております。これまでお話ししてきたことが、まずは優先課題となります。

そして、一つ言い忘れしました。是非、強調したい部分ですが、多くの人は包括的な成長

には、所得移転(transfer)が行われると主張しています。ビルマニさんの見解は「移転所得には問題がある」と述べていました。私は、インド政府は所得移転が必要であると認識しております。しかし、包括的な成長とは所得移転だけを指すものではありません。包括的な成長とは、成長のプロセスで収入や雇用を生み出すものです。そして、所得移転は最低限に抑えます。もちろん、所得移転も必要なのですが、私どもにとって最も重要なのは、雇用を創り出すことです。そして、農村地帯(rural area)から人々を引っ張り出すことです。インドでは、すでにこの流れが起きています。しかし、建設、特に道路建設には人材が入っておりますが、製造業には入っていません。労働力が農業から移動しており、それは投資活動のお蔭なのです。そして、持続可能性という事を考えますと、製造業で雇用すべきなのです。インドの製造業は、ある側面では、ハイエンド(high end: 上流)では上手くいっています。しかしながら、たくさんの雇用を吸収することのできるローエンド(low end: 下流)においてより効果的であるべきです。その為には優れたインフラが必要です。中小企業は自分のインフラを準備できません。もっと質の良い一般的なインフラが必要です。先ほども触れましたが、技能も必要です。これはまた政治的に議論を醸す課題ですが、多くの人は、労働基準法もまた、あまり近代的ではないと言われていています。しかし、より良いインフラを作り、より好ましいビジネス環境を中小企業にとって作ることが非常に重要です。それが達成されるならば、より急速な雇用の成長も製造業において期待できます。このような都市化のプロセスをサポートすることが、先ほど申し上げました、エネルギーや、水の使用の効率を上げることにも繋がってゆくのです。

では、私はこれくらいにします。計画は 1,000 ページありますので話を 3 時間続けることもできますが、それは望ましくありません。この後、パネルディスカッションがあると思いますので、私がお話しできなかったところに関しては、是非、パネルディスカッションなどでご質問を頂ければと思います。どうもありがとうございました。